

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年7月24日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成25年3月21日 至平成25年6月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 3月21日 至平成24年 6月20日	自平成25年 3月21日 至平成25年 6月20日	自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日
売上高(千円)	1,472,443	1,502,857	5,960,172
経常利益(千円)	100,611	187,623	359,972
四半期(当期)純利益(千円)	45,417	103,903	162,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,390	105,658	183,003
純資産額(千円)	2,616,743	2,771,039	2,694,586
総資産額(千円)	4,137,530	4,316,867	4,050,967
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.02	7.16	11.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.24	64.19	66.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安への推移と株価の上昇などにより景気回復の基調が見られるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費税率の引き上げ予測などにより、消費者の節約志向は依然として強く、また、異業種との競争激化が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安心・安全」の維持向上とお客さまの信頼を最優先に、事業活動を展開しております。お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗展開の状況は、加盟店3店舗（海外）を新規開店する一方、賃貸借契約の終了や加盟店都合による閉店5店舗（海外加盟店3店舗、国内直営店2店舗）があり、店舗数は260店舗（前期末比2店舗減、うち国内直営店2店舗減。）となっております。その内訳は、らーめん店舗141店舗、和食店舗11店舗、海外店舗108店舗であります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、外食事業の伸長により15億2百万円（前年同期比2.1%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、主にタイ王国での店舗売上好調による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより16億40百万円（前年同期比2.7%増）となりました。営業利益は94百万円（前年同期比54.7%増）、経常利益は受取配当金が増加したことにより1億87百万円（前年同期比86.5%増）、四半期純利益は1億3百万円（前年同期比128.8%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

#### 外食事業

##### (らーめん部門)

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。

店舗営業面においては、4月に新商品「海とろろざるらーめん」、5月には「ざる餃子セット」の販売強化キャンペーンを実施し、来店客数の増加に努めました。6月には、本年1月にタイ王国での8番らーめん営業店舗数が100店舗となったことを記念し、「タイ100店舗感謝フェア」を開始しました。また当フェアに合わせ、タイ王国の店舗で人気の高い「トムヤムクンらーめん」の限定販売もを行い、店舗営業の活性化に努めております。

これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高は、前年同期比1.9%増を確保することができました。

また、新しい価値の提供への取り組みとして、テイクアウト販売の強化に取り組んでおりますが、その施策の一つとして、4月から8番らーめんフランチャイズチェーンでは初となる「らーめん商品のドライブスルー方式での販売」を8番らーめん辰口店（石川県能美市）で開始いたしました。計画を上回る好評を得ております。今後、更にお客様からのご要望を伺いながら、販売方法の開発を進めてまいります。

店舗展開の状況は、賃貸借契約の終了により直営店2店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は141店舗（うち加盟店店舗数121店舗、直営店舗数20店舗、前期末比2店舗減）となっております。

##### (和食部門)

主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。その結果、店舗売上高は前年同期比2.5%増を確保することができました。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は11店舗（前期末比同数）であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は14億13百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は2億3百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

#### 外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。

この結果、より激しさを増す販売競争の中で、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億72百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は1百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### 海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第1四半期連結会計期間末の店舗数は108店舗（うちタイ王国101店舗、香港4店舗、中華人民共和国3店舗、前期末比同数）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、主にタイ王国での店舗売上好調による海外ロイヤリティ収入の増加があったことにより、54百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は35百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円増加して43億16百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。これは主に売掛金1億6百万円や現金及び預金35百万円、工具、器具及び備品34百万円が増加したことによるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加して15億45百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。これは主に短期借入金1億円と買掛金50百万円が増加したことによるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加して27億71百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。これは主に利益剰余金74百万円が増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月21日 ～平成25年6月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,546,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,000	14,330	-
単元未満株式	普通株式 164,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	14,330	-

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	1,546,000	-	1,546,000	9.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	270,522	305,943
売掛金	352,688	459,066
商品及び製品	65,891	82,641
原材料及び貯蔵品	23,980	29,629
繰延税金資産	62,902	81,182
その他	96,390	99,496
<b>流動資産合計</b>	<b>872,374</b>	<b>1,057,960</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	667,713	689,160
機械装置及び運搬具(純額)	84,009	81,083
工具、器具及び備品(純額)	50,953	85,090
土地	1,079,594	1,079,594
建設仮勘定	31,717	46,166
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,913,989</b>	<b>1,981,096</b>
無形固定資産	32,872	40,863
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	332,071	352,727
長期貸付金	139,100	137,170
関係会社出資金	79,680	79,680
差入保証金	336,288	335,281
保険積立金	230,860	231,731
繰延税金資産	74,382	61,032
その他	65,507	65,121
貸倒引当金	26,158	25,798
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,231,731</b>	<b>1,236,947</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,178,593</b>	<b>3,258,907</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,050,967</b>	<b>4,316,867</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,317	260,223
短期借入金	139,992	239,992
未払法人税等	81,664	82,637
賞与引当金	89,090	129,838
未払費用	274,052	270,004
その他	60,811	84,967
流動負債合計	854,927	1,067,662
固定負債		
長期借入金	71,698	56,700
長期未払金	234,064	234,064
長期預り保証金	195,691	187,401
固定負債合計	501,453	478,165
負債合計	1,356,381	1,545,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	532,104	607,019
自己株式	513,927	514,143
株主資本合計	2,688,282	2,762,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,303	8,057
その他の包括利益累計額合計	6,303	8,057
純資産合計	2,694,586	2,771,039
負債純資産合計	4,050,967	4,316,867

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
売上高	1,472,443	1,502,857
売上原価	729,313	734,561
売上総利益	743,129	768,295
営業収入	125,372	137,422
営業総利益	868,501	905,717
販売費及び一般管理費		
運賃	67,962	66,247
役員報酬	24,942	28,352
給料及び手当	301,257	304,110
賞与引当金繰入額	39,438	34,919
退職給付費用	4,662	4,659
地代家賃	64,511	63,747
水道光熱費	44,395	45,450
減価償却費	21,085	16,146
その他	239,148	247,592
販売費及び一般管理費合計	807,403	811,225
営業利益	61,098	94,491
営業外収益		
受取利息	2,589	2,408
受取配当金	26,883	91,822
受取地代家賃	16,749	14,963
受取保険料	101	-
受取手数料	7,023	2,043
設備賃貸料	3,909	1,751
その他	3,340	1,434
営業外収益合計	60,597	114,425
営業外費用		
支払利息	831	614
賃貸費用	15,818	14,217
為替差損	2,551	6,445
その他	1,883	16
営業外費用合計	21,084	21,293
経常利益	100,611	187,623
特別損失		
固定資産除却損	91	111
特別損失合計	91	111
税金等調整前四半期純利益	100,519	187,512
法人税、住民税及び事業税	62,000	89,500
法人税等調整額	6,898	5,891
法人税等合計	55,101	83,608
少数株主損益調整前四半期純利益	45,417	103,903
四半期純利益	45,417	103,903

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,417	103,903
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,027	1,754
その他の包括利益合計	22,027	1,754
四半期包括利益	23,390	105,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,390	105,658
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

従来は、生産高の拡大見込みと技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮し、定率法を採用してまいりましたが、中期経営計画の策定にあたり、減価償却の方法を再検討しました。

その結果、生産高の見込みが安定的であること及び今後の有形固定資産の設備投資の内容・使用状況について検証した結果、急激な技術的、経済的陳腐化は見込まれず、長期安定的な使用見込みが確認されたため、定額法による減価償却の方法が当社経営実態を反映し、より合理的な費用配分を可能にするとの判断に至ったものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は7,806千円減少し、売上総利益は2,927千円、営業利益は7,596千円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は7,806千円増加しております。

【会計上の見積りの変更】

当社加盟店へ賃貸しているPOS端末機器等(工具、器具及び備品)については、従来、法人税法の規定に基づく耐用年数を採用していましたが、更新投資を機に使用実態等を見直した結果、賃貸予測期間に耐用年数を変更することと致しました。

この結果、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は229千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

持分法非適用関連会社ダブルフラワリングカメラ㈱の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社㈱ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
保証金額	6,142千円	保証金額 4,844千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
減価償却費	34,141千円	24,427千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	30,697	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	28,988	2.00	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業 収益	1,375,044	176,619	46,150	1,597,815	-	1,597,815
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	131,702	3,712	13,725	149,140	149,140	-
計	1,506,747	180,332	59,876	1,746,956	149,140	1,597,815
セグメント利益	187,578	1,051	24,298	212,927	112,316	100,611

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 112,316千円には、各セグメント間取引消去613千円、各セグメントに  
配分していない全社費用 112,930千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント  
に帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業 収益	1,413,534	172,086	54,657	1,640,279	-	1,640,279
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	123,007	3,455	18,469	144,933	144,933	-
計	1,536,542	175,542	73,127	1,785,212	144,933	1,640,279
セグメント利益	203,997	1,001	35,094	240,092	52,468	187,623

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 52,468千円には、各セグメント間取引消去496千円、各セグメントに  
配分していない全社費用 52,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント  
に帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、建物(建物附属設備を除く)を除き定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法については、定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、外食事業で6,900千円、外販事業で13千円、調整額で892千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	3円02銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,417	103,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,417	103,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,998	14,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月24日

株式会社ハチパン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。